

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
(証券コード: 9284)

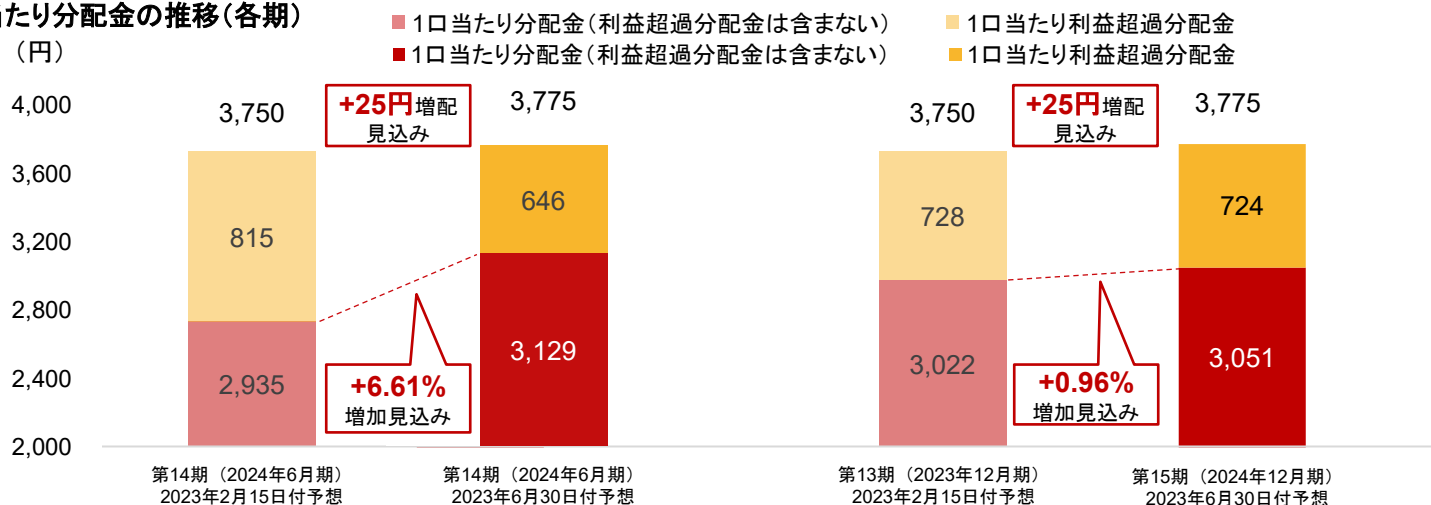
補足説明資料②
「公募増資及び資産取得に伴う運用状況の予想」



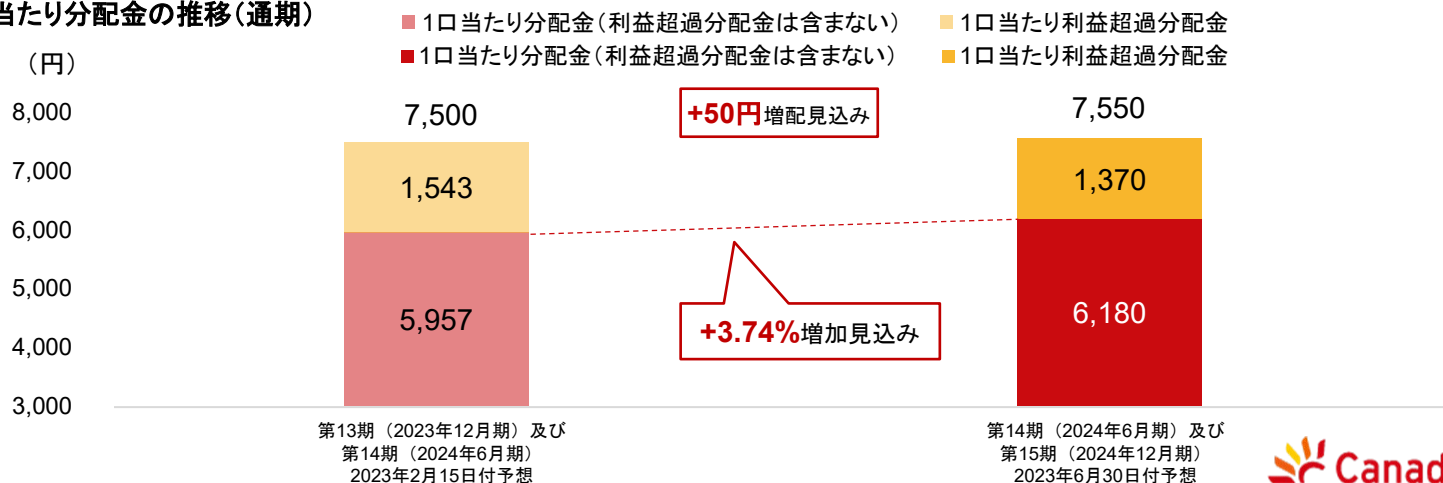
本取組みによる1口当たり分配金への効果

本取組みによって、第14期における1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)の予想は新たに**+6.61%**の増加を見込んでおり、第15期における1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)の予想は巡航ベースとしての2023年2月15日付予想における第13期対比で**+0.96%**の増加を見込んでおります。また、第14期及び第15期の通期の1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)の予想は巡航ベースとしての2023年2月15日付予想における第13期及び第14期対比で**+3.74%**の増加を見込んでおります。

1口当たり分配金の推移(各期)



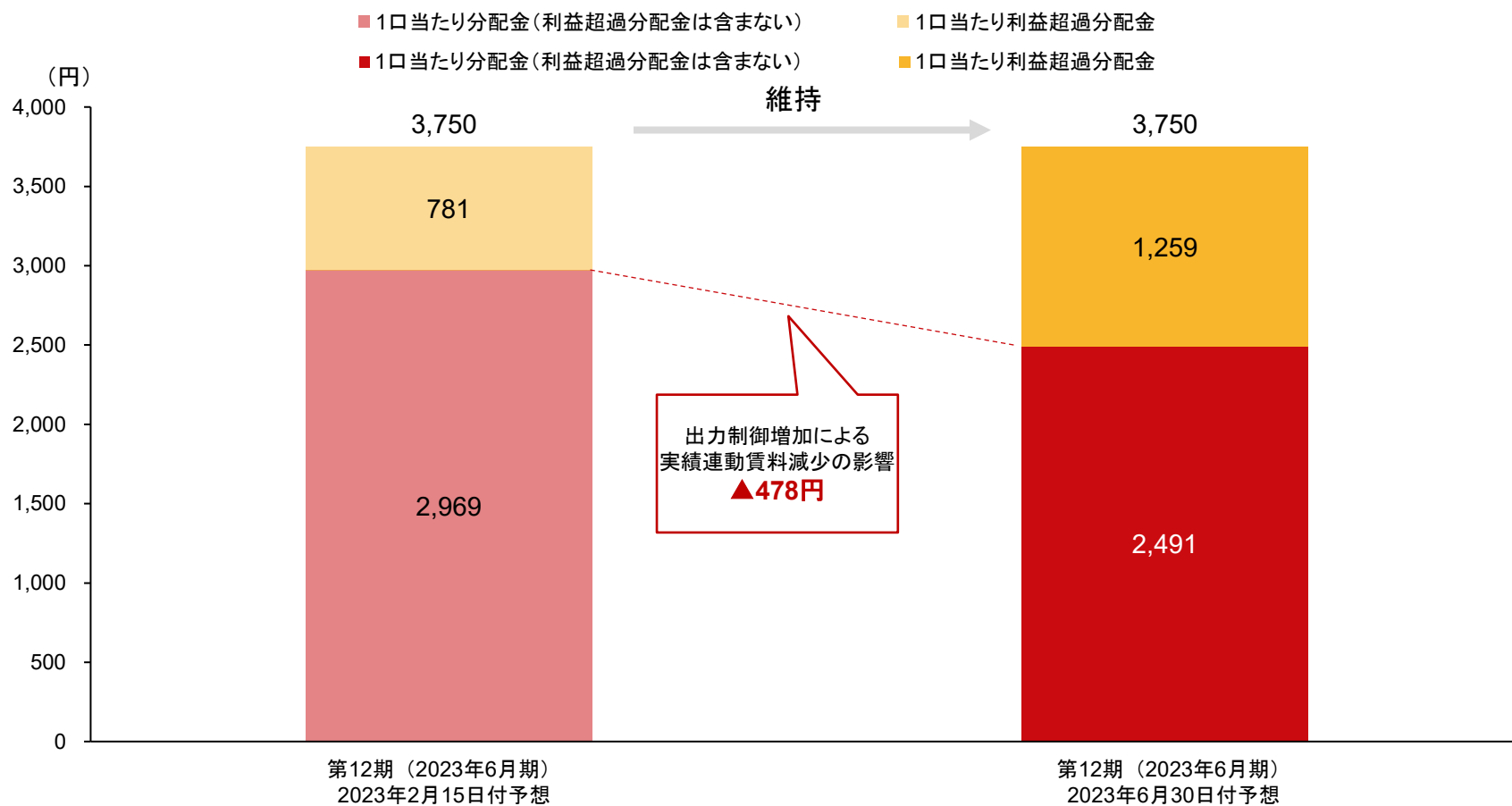
1口当たり分配金の推移(通期)



出力制御による本投資法人への影響

- 第12期(2023年6月期)は、電力価格高騰による節電気運・節約志向の高まりにより、九州電力管内では例年を上回る出力制御が実施されている状況です。
- そのため、1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)は第12期の業績予想修正後の新予想において478円減少するものの、1口当たり利益超過分配金を増加させることにより、1口当たり分配金の**3,750円**は維持する予定です。

■ 1口当たり分配金の推移



出力制御による本投資法人への影響と今後の低減に向けた各種取組み

■ 出力制御による本投資法人への影響

- ☀️ 引き続き太陽光発電設備の導入が堅調に増加していることに加え、電力価格の高騰を踏まえた節電、節約の影響により、足もとの出力制御回数は過年度対比で大幅に増加している状況です。
- ☀️ しかし、出力制御量を季節別に比較すると、需要が緩む春先に出力制御率が高くなる傾向にあり、2022年度の制御量約6億kWhのうち、8割以上が3～5月に生じていること、また年間の出力制御日数が最大30日に制約されている30日ルール案件において、今年度の出力制御日数が既に30日に迫っていることなどから、第13期(2023年12月期)業績への出力制御による影響は限定的であると本投資法人では考えています。

	第3期 (2018年 12月期)	第4期 (2019年 6月期)	第5期 (2019年 12月期)	第6期 (2020年 6月期)	第7期 (2020年 12月期)	第8期 (2021年 6月期)	第9期 (2021年 12月期)	第10期 (2022年 6月期)	第11期 (2022年 12月期)	2023年 1月～5月実績
実施日数	8日	48日	13日	71日	2日	90日	22日	41日	7日	85日
本投資法人保有の 発電所の実施回数合計	12回	117回	21回	249回	1回	206回	96回	136回	24回	650回
想定逸失変動賃料(千円)	3,833	32,545	3,750	58,130	95	320,420	91,821	114,722	19,773	819,747
想定逸失変動賃料の 予想賃料収入に対する割合	0.21%	1.54%	0.17%	2.47%	0.004%	9.47%	2.46%	3.10%	0.53%	21.71%

■ 再生可能エネルギーの出力制御の低減に向けた取組み

- ☀️ 2023年6月21日開催の『電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会』において、『再生可能エネルギーの出力制御の低減』という基本方針の下で有識者による議論がなされ、供給面、需要面、系統面それぞれにおいて取り得る取組について、幅広く検討の上、2023年内を目途に、再エネの出力制御低減に向けた新たな対策パッケージを取り纏めるとされています。

短期的対策

- 1 発電設備のオンライン化の更なる推進
- 2 全国大での火力の最低出力引下げ等
(揚水の最大限活用含む)
- 3 蓄電池や水電解装置、ヒートポンプによる
需要創出
- 4 電源制限装置の設置等による関門連系線の
再エネ送電量の拡大

中長期対策

- 1 地域間連系線の増強
- 2 変動再エネ(風力・太陽光)の調整力とし
ての活用
- 3 価格メカニズムを通じた供給・需要の調整
・誘導

注記

- (*) 「本取組み」とは、本募集、本件第三者割当、新規借入れ及び取得予定資産の取得並びにこれらに付随する取引を総称しています。なお、「本募集」、「本件第三者割当」及び「新規借入れ」の定義については、本日付で公表したプレスリリース「2023年6月期(第12期)、2023年12月期(第13期)及び2024年6月期(第14期)の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期(第15期)の運用状況の予想に関するお知らせ」をご参照ください。
- (*) 「取得予定資産」とは、「CS福山市発電所」、「CS七ヶ宿町発電所」、「CS嘉麻市発電所」、「CSみやこ町犀川発電所」及び「CS笠間市第三発電所」をいいます。詳しくは本日付で公表したプレスリリース「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」をご参照ください。
- (*) 2023年6月期(第12期)、2023年12月期(第13期)及び2024年6月期(第14期)(2023年2月15日付予想)に係る1口当たり分配金及び利益超過分配金の予想の前提条件については、2023年2月15日付で公表した「2022年12月期 決算短信(インフラファンド)」をご参照ください。
- (*) 2023年6月期(第12期)、2024年6月期(第14期)及び2024年12月期(第15期)(2023年6月30日付予想)に係る1口当たり分配金及び利益超過分配金の予想の前提条件については、本日付で公表したプレスリリース「2023年6月期(第12期)、2023年12月期(第13期)及び2024年6月期(第14期)の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期(第15期)の運用状況の予想に関するお知らせ」をご参照ください。
- (*) 1口当たり分配金の予想についての留意事項
2023年6月期(第12期)、2024年6月期(第14期)及び2024年12月期(第15期)の2023年6月30日付予想数値は、本日付で公表したプレスリリース「2023年6月期(第12期)、2023年12月期(第13期)及び2024年6月期(第14期)の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期(第15期)の運用状況の予想に関するお知らせ」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、実際に決定される新投資口の発行数及び発行価格、金利の変動、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金(利益超過分配金は含みません。)、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金(利益超過分配金を含みます。)は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。
- (*) 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
- (*) 本投資法人は、本資料に記載されている業績予想等の情報の正確性・完全性について表明又は保証するものではなく、また、業績予想により予想される結果を達成することを表明するものでもありません。
- (*) 上記注記に記載されている定義又は説明以外の、本資料で使用されている各用語の定義や説明については、2023年6月30日付「補足説明資料①」をご参照ください。

ディスクレーム

本資料は、2023年6月30日付でカナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が以下のプレスリリースにより公表した各取引に係る施策の目的、意義及び効果等について、補足説明を行うことを目的として作成されたものです。

- ・グリーンエクイティとしての新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ
- ・国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ
- ・資金の借入れに関するお知らせ
- ・2023年6月期（第12期）、2023年12月期（第13期）及び2024年6月期（第14期）の運用状況の予想の修正並びに2024年12月期（第15期）の運用状況の予想に関するお知らせ

本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律、これに付随する政令、内閣府令及び規則並びに東京証券取引所規則に基づく開示書類や資産運用報告書ではありません。また、本資料は、本投資法人の投資口その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず「新投資口発行及び投資口売出目論見書」並びにその訂正事項分をご覧いただき、投資家ご自身のご判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、本資料を掲載している本投資法人のホームページ（以下「本ホームページ」といいます。）上のいかなる情報及び本ホームページ又はその掲載資料のリンク上に掲載されているいかなる情報についても、本投資法人が本投資法人の投資口その他特定の商品の募集・勧誘・売買の推奨等を目的とするものではありません。本資料の内容には、将来予想に関する記述が含まれていますが、現時点で入手可能な情報並びに本投資法人の現在又は将来の経営戦略及び将来において本投資法人の事業を取り巻く金融、経済、市場、政治、国際情勢等の様々な内外の環境に関する複数の仮定及び前提に基づくものであり、現時点では予見できないリスク及び不確実性が内在しています。また、上記の仮定及び前提が正しいとの保証はありません。将来予想の内容は、このようなリスク、不確実性、仮定及び前提その他の要因による影響を受けるおそれがあります。したがって、かかる将来予想に関する記述は、将来における本投資法人の実際の業績、経営成績、財務内容等を保証するものではなく、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資料には、本投資法人に関する記載の他、本投資法人及び本投資法人の資産運用会社であるカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が第三者から提供された情報又は第三者が公表する情報等をもとに本資産運用会社が作成した図表・データ等が含まれており、これらに関する本投資法人及び本資産運用会社の分析、判断、その他の見解が含まれています。また、これらについて異なった見解が存在し、又は本投資法人及び本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更又は廃止される場合がございます。事前の承諾なしに、本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。